



## 平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成26年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第1四半期の業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	2,300	4.3	662	13.1	670	13.8	411	13.1
25年9月期第1四半期	2,205	9.6	585	3.2	589	2.4	363	20.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	24.67	—
25年9月期第1四半期	22.49	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	16,244	—	13,585	—	83.6	815.07	—
25年9月期	15,993	—	13,373	—	83.6	802.35	—

(参考)自己資本 26年9月期第1四半期 13,585百万円 25年9月期 13,373百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	16.00	—	12.00	28.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期第2四半期末の配当金16.00円には、記念配当5.00円を含みます。

### 3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,561	4.4	1,150	6.0	1,157	5.2	706	1.0	42.36
通期	9,161	4.0	2,180	3.0	2,188	2.1	1,316	3.7	78.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期1Q	16,670,000 株	25年9月期	16,670,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年9月期1Q	1,633 株	25年9月期	1,633 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期1Q	16,668,367 株	25年9月期1Q	16,164,889 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	7
(1) 生産実績及び受注実績	7
(2) 販売実績	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間は、学習塾の運営上では2学期の後半と冬期講習の時期にあたりますが、この間の当社の生徒数は想定範囲内の順当な推移となっています。小中学生部門、高校生部門を合わせた塾生総数の期中平均で、前年同四半期比3.4%増です。前年同四半期は、8年ぶりの抜本的な改変となる公立高校の新入試制度の初回(平成25年2月)を迎える不安感から、受験学年の中3生を中心に中学生の通塾気運が例年以上の高まりを見せましたが、それから1年経ち、当第1四半期累計期間は比較的落ち着いた動きとなりました。

このようにこれまでのところ生徒人数は堅調に推移していますが、今後については安易に楽観的な見通しをもつものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競合が緩やかになることは予想しがたい状況です。更に、上記の公立高校新入試制度における学力検査の出題形式・難度が今春(第2回)以降も継続して安定するのか、また、新たに導入された面接・特色検査等の運用の実態が今後、受験生やそのご家庭にどのように受け止められ影響を広げていくのか等、予断は許されない現状と考えています。

目下、当社はこの新入試制度の下、昨春の結果を分析した詳細なデータを活かして、今まで以上の合格実績を実現すべく全力をあげている最中です。そして、その実績を背景に新制度下においても、従来以上の生徒・保護者の信頼を勝ち得ていきたいと努めているところです。

当社が小中学生部門と同時に注力している高校生部門は、少子化と大学定員の拡充を背景として、大きな環境変化が進行中です。当社は、部活動や学校行事を含む多面的な高校生活の充実と、志望大学への現役での合格の両立という公立高校生の切実なニーズに正面から応えるべく、授業内容の充実と、柔軟なシステム作りに全力をあげています。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門では当社が注力している横浜北部地区、横浜中部地区、そして鎌倉地区において計4スクールを計画しています。高校生部門は翌事業年度の開校を予定していません。

当第1四半期累計期間の売上高は2,300百万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益は662百万円(前年同四半期比13.1%増)、経常利益は670百万円(前年同四半期比13.8%増)、四半期純利益は411百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比251百万円増の16,244百万円となりました。

流動資産は、現預金の増加等により前事業年度末比125百万円増の2,205百万円となりました。

固定資産は、移転用校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比125百万円増の14,039百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比39百万円増の2,658百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等はありませんでしたが、賞与引当金の増加等により、前事業年度末比151百万円増の1,884百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比112百万円減の774百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比211百万円増の13,585百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前事業年度末と変わらず83.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の業績につきましては、平成25年11月1日付け「平成25年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,813,788	1,838,025
売掛金	59,195	79,538
たな卸資産	22,536	27,089
その他	185,919	262,588
貸倒引当金	△1,472	△2,004
流動資産合計	2,079,968	2,205,237
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,673,742	5,789,818
土地	7,207,459	7,207,459
その他(純額)	423,330	430,093
有形固定資産合計	13,304,532	13,427,371
無形固定資産		
投資その他の資産	18,621	18,932
敷金及び保証金	413,009	414,570
その他	177,384	178,458
投資その他の資産合計	590,393	593,028
固定資産合計	13,913,547	14,039,332
資産合計	15,993,515	16,244,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	762,645	664,352
リース債務	13,100	13,100
未払金	72,866	114,630
未払法人税等	422,323	321,763
賞与引当金	62,433	220,484
その他	399,853	550,280
流動負債合計	1,733,222	1,884,610
固定負債		
長期借入金	562,257	449,050
リース債務	35,569	32,294
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	137,178	141,668
その他	10,694	10,425
固定負債合計	886,398	774,137
負債合計	2,619,620	2,658,748

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	9,521,392	9,732,503
自己株式	△464	△464
株主資本合計	13,371,509	13,582,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,386	3,202
評価・換算差額等合計	2,386	3,202
純資産合計	13,373,895	13,585,822
負債純資産合計	15,993,515	16,244,570

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,205,380	2,300,055
売上原価	1,416,679	1,485,946
売上総利益	788,700	814,109
販売費及び一般管理費	203,133	151,740
営業利益	585,567	662,368
営業外収益		
受取利息	140	17
為替差益	6,187	—
受取家賃	21,424	21,552
その他	2,362	1,998
営業外収益合計	30,115	23,568
営業外費用		
支払利息	5,726	3,254
賃貸費用	11,551	11,915
株式交付費	8,567	—
その他	524	44
営業外費用合計	26,369	15,213
経常利益	589,312	670,724
特別損失		
減損損失	—	1,259
特別損失合計	—	1,259
税引前四半期純利益	589,312	669,464
法人税、住民税及び事業税	245,036	311,823
法人税等調整額	△19,301	△53,490
法人税等合計	225,734	258,332
四半期純利益	363,578	411,131



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

## (2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	1,870,400	103.5
現役高校生部門	429,655	107.7
合 計	2,300,055	104.3